

平成29年度 決算状況				人 口 増 減	2 7 年 度 調 査 率	41,202 人 40,257 人 2.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1	
				面 積 増 減	18.03 km ²	2,285 人	30.1.1	41,876 人	34,291 人	区分	10	5244	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)								29.1.1	41,568 人 0.7%	34,388 人 -0.3%	27年度調	群馬県	大泉町		
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						第1次	145 0.7 10,538	167 0.8 10,187	平成29年度(千円) 平成28年度(千円)		
地方譲与税	7,864,352	61.7	7,496,320	87.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)					第2次	52.0	51.4			
地方譲与交付金	126,296	1.0	126,296	1.5	収入済額					第3次	9,594	9,453			
利子割交付金	8,483	0.1	8,483	0.1	構成比						47.7				
配当割交付金	23,429	0.2	23,429	0.3	超過課税分										
株式等譲渡所得割交付金	23,997	0.2	23,997	0.3	旧新産特										
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	低開発										
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧工特										
地方消費税交付金	818,908	6.4	818,908	9.5	山産炭										
ゴルフ場利用税交付金	2,229	0.0	2,229	0.0	旧振炭										
ゴルフ場利用税交付金	2,229	0.0	2,229	0.0	山産炭										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過首確										
自動車取得税交付金	39,581	0.3	39,581	0.5	近中										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財政健全化										
地方特別交付金	28,438	0.2	28,438	0.3	指数表連定										
地方交付税	80,338	0.6	-	-	財源超過										
内普通交付税	-	-	-	-	一般職										
内特別交付税	80,338	0.6	-	-	うち消防職員										
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	うち技術労務員										
(一般財源計)	9,016,051	70.7	8,567,681	99.8	教職										
交通安全対策特別交付金	9,494	0.1	9,494	0.1	臨時職										
交通安全対策特別交付金	197,272	1.5	-	-	ラ										
使分担金・負担金	185,947	1.5	5,646	0.1	一部事務組合加入の状況										
手数料	31,489	0.2	-	-	特別職等										
国庫支出金	1,296,923	10.2	-	-	定数										
国有提供交付金	-	-	-	-	適用開始年月日										
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
都道府県支出金	875,364	6.9	-	-	市										
財産収入	12,313	0.1	2,809	0.0	区										
寄附	4,681	0.0	-	-	町										
繰越入金	2,351	0.0	-	-	村										
繰越入金	478,802	3.8	-	-	長										
諸収入	511,493	4.0	2,697	0.0	長										
地方債	132,000	1.0	-	-	長										
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	長										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	長										
歳入合計	12,754,180	100.0	8,588,327	100.0	員										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分			平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	8,346,350	7,320,237		
人件費	2,054,900	16.6	1,897,994	1,868,362	21.8	区 分	143,005	1.2	普通建設事業費	143,005	5,863,696	5,793,509			
うち職員給料	1,342,986	10.9	1,197,885	-	-	議会	2,003,457	16.2	非営利活動災害	17,313	10,819,614	9,462,003			
扶助	2,594,996	21.0	814,299	813,884	9.5	総務	4,277,295	34.6	退職手当	33,766	10,819,614	9,462,003			
公債	891,481	7.2	846,041	846,041	9.9	衛生	1,229,432	9.9	事務機共同	20,347	10,819,614	9,462,003			
内元利償還金	830,333	6.7	792,433	792,433	9.2	衛生	115,929	0.9	常備消防	30,746	10,819,614	9,462,003			
一時借入金	61,148	0.5	53,608	53,608	0.6	労働	71,296	0.6	常備消防	114,217	10,819,614	9,462,003			
(義務的経費計)	5,541,377	44.8	5,558,334	5,528,287	41.1	農林水産業	482,346	3.9	小中学校	25,945	10,819,614	9,462,003			
物件補修費	2,254,564	18.2	1,857,634	1,830,354	21.3	商工	1,015,434	8.2	小学校	67,062	10,819,614	9,462,003			
維持補修費等	501,271	4.1	501,271	501,271	3.8	土木	639,918	5.2	中学校	40	10,819,614	9,462,003			
補助費	1,809,860	14.6	1,767,419	1,696,201	19.8	消防	1,494,028	12.1	中学校	367,200	10,819,614	9,462,003			
うち一部事務組合負担金	501,271	4.1	501,271	501,271	3.8	教育	-	-	中学校	634,509	10,819,614	9,462,003			
繰出	1,287,262	10.4	1,091,408	990,692	11.5	災害復旧	891,481	7.2	中学校	117,304	10,819,614	9,462,003			
繰立	535,745	4.3	528,733	-	-	公債	-	-	中学校	1,210,599	10,819,614	9,462,003			
投資・出資金・貸付金	316,048	2.6	6,550	30	0.0	諸支出金	-	-	中学校	846,041	10,819,614	9,462,003			
前年度繰上充用金	585,845	4.7	402,599	8,074,050	94.0%	前年度繰上充用金	-	-	中学校	-	10,819,614	9,462,003			
投資的経費	24,594	0.2	24,594	-	-	歳入一般財源等	12,363,621	100.0	中学校	585,845	10,819,614	9,462,003			
うち人件費	585,845	4.7	402,599	402,599	94.0%	歳入一般財源等	-	-	中学校	9,241,163	10,819,614	9,462,003			
普通建設事業費	84,126	0.7	15,673	94.0%	94.0%	経常経費充当一般財源等計	8,074,050	94.0%	中学校	36,177	10,819,614	9,462,003			
うち単独費	501,719	4.1	386,926	-	-	経常収支比率	94.0%	94.0%	中学校	6,793	10,819,614	9,462,003			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	中学校	10,954	10,819,614	9,462,003			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	300,397	-	中学校	87	10,819,614	9,462,003			
歳入合計	12,363,621	100.0	8,241,163	8,241,163	-	歳入一般財源等	641,952	-	中学校	103	10,819,614	9,462,003			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。